

平成 15 年度 決 算 の 概 要

(単位：千円)

団 体 名		久留米市	12年 国調人口	236,543	面 積	職 員 数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計		
類 型		V－5	16.3.31住基人口	236,330			124.68 k m ²	1,527人	1,243	250	107	177		1,527
区 分		決算額	区 分	決算額	収 支 の 状 況		標 準 財 政 規 模			積立金 現在高	財調基金	3,848,297		
地 方 税		30,374,206	人 件 費	15,178,094	歳入総額	A	普 通 交 付 税		9,073,021		減債基金	334,178		
地方譲与税		720,741	うち職員給	11,086,960			標 準 税 収 入 額 等		32,339,949			そ の 他	4,832,975	
利子割交付金		245,454	扶 助 費	14,087,420	歳出総額	B	計		41,412,970	地方債 現在高	政府資金	41,050,028		
地方消費税交付金		2,313,889	公 債 費	8,446,440			税 収 入 状 況（現年課税分）				そ の 他	45,597,698		
ゴルフ場利用税交付金		8,664	元利償還金	8,442,938	歳入歳出差引額	C	調 定 済 額		30,784,097	現債高倍率（倍）		2.09		
特別地方消費税交付金			一時借入金利子	3,502			収 入 済 額		29,800,952	債務負担 行為額 (翌年度以降 支出予定額)	物件の購入等	2,762,232		
自動車取得税交付金		424,322	(小 計)		翌年度へ繰り	D	徴 収 率（％）		96.8		保証又 確定			
軽油引取税交付金			物 件 費	8,779,652	越すべき財源	559,675	財 政 力 指 数 の 状 況				は補償 未定			
地方特例交付金		1,070,367	維持補修費	1,985,629	実 質 収 支	E	基 準 財 政 需 要 額		33,586,770	そ の 他	184,389			
地方交付税		9,523,492	補助費等	3,911,030			C－D	530,166	基 準 財 政 収 入 額		24,449,914	実質的なもの		
内	普通交付税	9,073,021	うち一部組合負担金	14,259	単年度収支	F	財政力指数（3年平均）		0.723	土地開発基金現在高		2,745,263		
訳	特別交付税	450,471	繰 出 金	7,648,112			公債費比率等の状況（％）			歳出決算構成比の状況（％）				
一般財源（計）		44,681,135	積 立 金	335,417	積 立 金	G	公 債 費 比 率		15.4	義務的経費		47.9		
交通安全対策特別交付金		68,166	投資及び出資金・貸付金	3,409,473			公債費負担比率		15.3	人 件 費	19.3			
分担金及び負担金		883,054	前年度繰上充用金		繰上償還金	H	起債制限比率	13 年	10.1	公 債 費	10.7			
使 用 料		1,365,157	投資的経費	14,901,424				積立金取崩し額	I	14 年	9.9	投資的経費	19.0	
手 数 料		929,452	うち人件費	359,502	実質単年度収支	J				15 年	10.7	普通建設事業費	19.0	
国庫支出金		10,939,898	普通建設事業費	14,901,424			F+G+H－I			△ 259,372	13－15平均		10.2	うち単独事業費
国有提供交付金		82,017	内 訳	補助事業費				4,825,473	そ の 他 の 指 標（％）			失業対策事業費		
県支出金		3,510,763		単独事業費	9,038,307	実 質 収 支 比 率		1.3	その他		33.1			
財産収入		99,001		そ の 他	1,037,644	経常一般財源比率		101.0	公 営 事 業 会 計 へ の 繰 出					
寄 附 金		7,679	内 訳	災害復旧事業費		1.90	経 常 収 支 比 率		86.6(95.8)	国民健康保険事業		2,441,136		
繰 入 金		1,298,881		失業対策事業費			経常一般財源等収入	41,827,652	うち人件費	29.0(32.1)	老人保健医療事業		1,391,232	
繰 越 金		1,398,428		歳 出 合 計						40,083,792	うち公債費	17.1(18.9)	介護保険事業	
諸 収 入		4,123,001			(注) 公債費負担比率＝(13表32行11列)÷ [(13表38行11列)+(13表40行11列)]							公共下水道事業	2,100,000	
地 方 債		10,385,900	収 益 事 業 の 状 況		経常一般財源比率＝経常一般財源等収入／標準財政規模							市場事業	116,727	
うち減税補てん債		393,300	収益事業収入		200,000		比率の欄は小数点第2位を4捨5入し、倍率の欄は小数点第3位を4捨5入する。							
うち臨時財政対策債		4,068,900	標準財政規模に対する割合（％）		0.5		経常収支比率の()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いたもの							
歳 入 合 計		79,772,532	基準財政需要に対する割合（％）		0.6									